

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	134,821	130,634	177,320
経常利益(百万円)	9,859	9,274	12,613
四半期(当期)純利益(百万円)	4,664	3,069	5,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,199	2,955	4,384
純資産額(百万円)	149,848	147,238	148,565
総資産額(百万円)	200,599	191,174	198,876
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	70.43	47.56	79.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.3	76.6	74.3

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.81	3.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合及び有限会社フランチャイズインベストメントは当第3四半期連結累計期間において清算を結了しております。また、株式会社ダスキンサーヴ近畿は当第3四半期連結累計期間において新たに関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日、以下「当第3四半期」）の我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンや生産設備の復旧に伴い、景気は持ち直し傾向にありました。しかしながら、原子力災害以降の電力供給不足、海外景気の減速懸念や円高の長期化、更にはタイの洪水の影響等、憂慮すべき問題を抱えたまま、先行きの不透明感は増し、個人消費も依然として低水準で推移しました。

このような環境の中、当社は、お客様の要望に今まで以上に迅速に対応できる体制作りと、お客様にとってより便利な仕組み作りを行いつつ、ご要望に適った新商品の販売に注力し、お客様層の拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期の業績につきましては、連結売上高は1,306億34百万円（前年同期比3.1%減）、連結営業利益は78億30百万円（前年同期比8.3%減）、連結経常利益は92億74百万円（前年同期比5.9%減）、連結四半期純利益は30億69百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

なお、平成22年1月29日に公表いたしました平成25年3月期を目標年度とする「中期経営方針」について、見直すこととしました。これは、昨年3月の東日本大震災とそれに伴う原発問題、原油や穀物等原材料価格の高騰及び海外情勢の大きな変化等、計画策定時に想定していない事態の発生やここまでの施策実行状況等を考慮いたしますと、このまま当初の計画通り推進していくこと及び当初の目標を達成することは極めて困難と判断したためであります。現在、平成25年3月期を初年度とする新たな3ヵ年計画の策定作業に着手したところであり、策定でき次第公表する予定であります。

a.セグメント毎の状況

(a)クリーニンググループ

一般ご家庭向けの清掃関連用具のレンタル及び清掃美化関連の役務提供サービスを手掛けるホームサービスにおきましては、いつでも気がついたときにフロアモップでホコリを集めて「ダストクリーナー」（置き型式のクリーナー）で吸い取るという“新おそうじスタイル”の普及に注力しました。この活動に加えて、スタイリッシュなデザインとコンパクト且つスリムで回転するヘッド等機能性を更に高めたフロアモップの新商品「LaLa」を「ダストクリーナー」とセットで提案することにより、フロアモップの売上は全体でも前年同期を上回りました。また、役務提供サービスは、安心してご利用いただけるよう標準料金を明確にしたこと、年間を通じて最も需要が高まる年末に向けてサービススタッフ増員に注力したこと等で順調に推移しました。中でもエアコンクリーニングサービスは、電力供給不足に伴う節電意識の高まりを背景に大きく受注件数を伸ばしました。これらの結果ホームサービス全体の売上高は前年同期を上回りました。

事業所向けのサービスを手掛けるビジネスサービスは、お客様の衛生管理に関する要望を総合的にサポートする提案型営業を推進し、空間衛生サポートの中心商品である空間清浄機「デオ」の売上が順調に増加しました。また、全国や特定地域で多店舗展開する企業に対する営業にも注力し、一定の成果をあげることができました。しかしながら、お客様の経費削減意識の更なる高まりを受け、主力のマット商品群の売上は減少し、ビジネスサービス全体の売上高は前年同期を下回りました。

クリーニンググループのその他の事業につきましては、レントオール事業は、介護用品のレンタルを行うヘルスレントが順調に増加したことで前年同期の売上高を上回った他、ドリンクサービス事業（天然水）は好調でしたが、ユニフォームサービス事業は前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、クリーニンググループ全体の売上高は868億89百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は109億50百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(b)フードグループ

フードグループの中心であるミスタードーナツ事業は、油で揚げずオープンでじっくり焼いたドーナツ「焼きド」を5月に全国発売する等、お客様層の拡大に注力しました。第2四半期以降は、米粉を使ったドーナツやクリスマスドーナツ等毎月新商品を発売し、また、モスド商品（株式会社モスフードサービスとのコラボレーションショップ「MOSDO」1号店で販売しているオリジナルメニュー）の全国発売を行う等、ショーケースのバラエティ感を前面に打ち出した取り組みに注力すると共に、10月からは「スヌーピー」をキャラクターに使用したプロモーションも展開し、新鮮さと季節感の訴求で、従来の“ミスドファン”だけでなく、新たなお客様層へのアピールにも注力しました。更には、お客様との接点拡充を図るべく出店にも注力し、キッチンレスのテイクアウト専門店（6月1日大阪・北大阪急行電鉄桃山台駅改札前、11月1日大阪・阪急電鉄豊中駅改札前）、「MOSDO」2号店（9月7日京都河原町通りショップ）をオープンしました。しかしながら、東日本大震災による消費マインドの冷え込み等からくる落込みをカバーするに至らず、全体の売上高は前年同期を下回りました。また、東日本大震災の被災地においては、移動型店舗「ミスドカー」を使ってドーナツを提供する等の活動にも取り組みました。

フードグループのその他の事業につきましては、かつアンドかつ事業、スティック・スイーツ・ファクトリー事業は、店舗数の増加に伴って売上高が増加しましたが、不採算店を閉鎖し稼働店が減少したカフェデュモンド事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は361億68百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は18億40百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(c)その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、新たな大口契約を獲得する一方、既存顧客の解約等もあって、売上高は前年同期並みに留まりました。

ダスキン共益株式会社（リース事業）は、ミスタードーナツ店舗のPOS機器保守メンテナンスの契約内容を変更したこと等により前年同期の売上高を下回りました。

海外のダストコントロール事業及びミスタードーナツ事業につきましては、既存展開地域は順調に推移する中、更に展開地域の拡大を図る取組みにも注力しております。ミスタードーナツ事業におきましては、8月22日に海外6カ国目となるマレーシアに1号店「ジャスコ・バンダウタマ店」をオープンしました。

以上の結果、その他の売上高は75億77百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は2億86百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億52百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		67,394,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,999,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,314,000	643,140	
単元未満株式	普通株式 81,723		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		643,140	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	2,999,100		2,999,100	4.45
計		2,999,100		2,999,100	4.45

(注)平成23年12月31日現在で保有している自己株式は、3,109,254株(発行済株式総数の4.61%)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,733	14,135
受取手形及び売掛金	12,353	12,840
リース投資資産	1,864	1,901
有価証券	13,017	13,471
商品及び製品	6,297	6,243
仕掛品	155	171
原材料及び貯蔵品	1,956	1,642
繰延税金資産	2,982	1,658
その他	3,065	3,353
貸倒引当金	63	46
流動資産合計	60,364	55,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,099	41,144
減価償却累計額	22,376	23,084
建物及び構築物(純額)	18,722	18,060
機械装置及び運搬具	21,680	21,651
減価償却累計額	15,130	15,440
機械装置及び運搬具(純額)	6,550	6,211
土地	23,818	23,818
建設仮勘定	142	286
その他	12,207	11,761
減価償却累計額	8,051	8,206
その他(純額)	4,155	3,554
有形固定資産合計	53,389	51,931
無形固定資産		
のれん	294	236
その他	6,485	8,215
無形固定資産合計	6,779	8,452
投資その他の資産		
投資有価証券	59,955	58,652
長期貸付金	115	80
繰延税金資産	8,417	7,223
差入保証金	8,735	8,167
その他	1,334	1,501
貸倒引当金	214	208
投資その他の資産合計	78,343	75,416
固定資産合計	138,512	135,801
資産合計	198,876	191,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,322	7,270
1年内返済予定の長期借入金	116	94
未払法人税等	2,651	564
賞与引当金	3,542	1,764
ポイント引当金	506	437
災害損失引当金	671	-
資産除去債務	254	248
未払金	6,962	5,522
レンタル品預り保証金	10,792	11,157
その他	4,615	3,518
流動負債合計	37,436	30,578
固定負債		
長期借入金	245	175
退職給付引当金	11,112	11,828
債務保証損失引当金	117	72
資産除去債務	398	365
長期預り保証金	833	845
長期未払金	140	62
負ののれん	17	-
その他	8	7
固定負債合計	12,874	13,357
負債合計	50,311	43,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	129,619	130,077
自己株式	3,301	4,915
株主資本合計	150,747	149,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,528	2,581
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	477	560
その他の包括利益累計額合計	3,007	3,148
少数株主持分	825	796
純資産合計	148,565	147,238
負債純資産合計	198,876	191,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	134,821	130,634
売上原価	74,870	73,530
売上総利益	59,951	57,104
販売費及び一般管理費	51,411	49,274
営業利益	8,539	7,830
営業外収益		
受取利息	636	675
受取配当金	215	222
設備賃貸料	90	97
受取手数料	217	211
負ののれん償却額	3	17
持分法による投資利益	-	17
営業権譲渡益	27	72
雑収入	409	458
営業外収益合計	1,599	1,772
営業外費用		
支払利息	54	4
持分法による投資損失	1	-
為替差損	33	81
賃貸借契約解約損	49	86
雑損失	142	155
営業外費用合計	280	328
経常利益	9,859	9,274
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	47	130
負ののれん発生益	7	0
貸倒引当金戻入額	19	24
債務保証損失引当金戻入額	35	-
その他	26	9
特別利益合計	142	164
特別損失		
固定資産売却損	33	32
固定資産廃棄損	191	127
減損損失	88	71
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	915	1,079
災害による損失	-	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491	-
その他	142	25
特別損失合計	1,878	1,621
税金等調整前四半期純利益	8,123	7,817
法人税等	3,421	4,698
少数株主損益調整前四半期純利益	4,702	3,119
少数株主利益	37	49
四半期純利益	4,664	3,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,702	3,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	53
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	57	56
持分法適用会社に対する持分相当額	48	48
その他の包括利益合計	503	164
四半期包括利益	4,199	2,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,184	2,928
少数株主に係る四半期包括利益	14	26

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	連結子会社であったフランチャイズ育成投資事業有限責任組合は、第1四半期連結会計期間において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった有限会社フランチャイズインベストメントは、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。 株式会社ダスキンサーヴ近畿は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社の当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しました。 なお、この税率変更により繰延税金資産(流動資産)が118百万円、繰延税金資産(固定資産)が1,008百万円減少し、法人税等が906百万円増加いたしました。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) 株式会社フジタコーポレーション 85百万円 株式会社サン・ウッド 67百万円 栗豊株式会社 35百万円 その他 46件 288百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) 株式会社山陰ダスキン工場 83百万円 太洋ドライクリーニング株式会社 12百万円 株式会社北越ダスキン協栄工場 11百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 89件 120百万円 合計 704百万円	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) 株式会社フジタコーポレーション 61百万円 株式会社サン・ウッド 38百万円 株式会社安住商会 30百万円 その他 41件 217百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) 株式会社山陰ダスキン工場 75百万円 株式会社アズミ 29百万円 太洋ドライクリーニング株式会社 9百万円 株式会社北越ダスキン協栄工場 8百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 79件 99百万円 合計 569百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 4,594百万円	減価償却費 4,660百万円
のれんの償却額 109百万円	のれんの償却額 99百万円
負ののれんの償却額 3百万円	負ののれんの償却額 17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,649	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,612	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	88,552	38,328	7,941	134,821		134,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	58	1,872	2,574	2,574	
計	89,196	38,386	9,813	137,396	2,574	134,821
セグメント利益	10,369	3,367	101	13,838	5,298	8,539

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 5,298百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 5,326百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	106	2	1		109
当第3四半期連結会計期間末残高(注)	307	11	12		331

- (注) 当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高156百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高98百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

「クリーングループ」セグメントにおいて、平成22年10月1日にアザレプロダクツ株式会社の全株式及び共和化粧品工業株式会社のアザレプロダクツ株式会社が保有する株式と自己株式を除く全株式を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては7百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	86,889	36,168	7,577	130,634		130,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	4	1,800	2,455	2,455	
計	87,541	36,172	9,377	133,090	2,455	130,634
セグメント利益	10,950	1,840	286	13,076	5,246	7,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 5,246百万円には、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 5,226百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	96	2	0		99
当第3四半期連結会計期間末残高(注)	236	0	-		236

- (注) 当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高93百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高103百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円43銭	47円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,664	3,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,664	3,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,236	64,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。